

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 川崎 将一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 川崎 将一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	4,719,074	7,257,900	10,374,663
経常利益(千円)	219,717	574,364	345,972
四半期(当期)純利益(千円)	180,595	370,245	215,982
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,234	400,846	233,097
純資産額(千円)	1,419,768	1,920,353	1,498,061
総資産額(千円)	4,113,957	5,523,150	4,845,176
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	53.26	107.93	63.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	104.26	63.45
自己資本比率(%)	33.8	32.5	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	291,604	680,398	322,187
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	131,658	195,410	273,991
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	368,514	93,471	400,110
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	973,589	1,290,111	849,452

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.60	53.24

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループは、「創造型PR商社」への事業構造転換を掲げた中期経営計画の第2期目として、既存事業の収益性向上とともに新規プロジェクトの開発に積極的に取り組みました。

既存の受託型ビジネス領域では、近年のクライアントニーズの高まりを受け、ソーシャルメディアを活用したコミュニケーションサービス提供への注力が収益に貢献いたしました。また、グループの基幹事業であるコミュニケーション事業とSP・MD事業においては、ソリューションの強化と積極的な提案活動の結果として、大型案件を複数受注するなどし、着実に売上を拡大、収益性向上にも取り組んでおります。

新規の創造型ビジネス領域では、育児中の女性をターゲットとしたSNS「ママゴト」の運営・マネタイズが順調に進んでおります。また、bills事業においては、既存国内店舗は継続的なPR活動により計画以上の集客を達成。初の海外展開として今春にオープンを予定しているハワイ店の準備を進めるとともに、マーチャンダイジングビジネスにも着手しており、事業のさらなる拡大を見込んでおります。

当該案件含め、その他にも受託型領域におけるクライアントワークで培ったノウハウを強みとした新規ビジネスの開発にも積極的に取り組んでおります。その結果、売上高7,257百万円（前年同期比53.8%増）、営業利益539百万円（同152.5%増）、経常利益574百万円（同161.4%増）、四半期純利益は370百万円（同105.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### コミュニケーション事業

インターネット領域において、昨今高まるクライアントニーズを受けソーシャルメディアを活用した案件の受注拡大、また、育児中の女性をターゲットとしたSNS「ママゴト」のセールスが順調に進捗しており、さらに、新規事業戦略立案のコンサルティングを新たに受注するなど、当該領域は今後更なる成長を見込んでおります。そして、特にプロモーション領域においては、ファミリーマートと初音ミクのコラボキャンペーンといった全国大型販促案件の受注規模が大幅に拡大し、コミュニケーション事業の増収増益に大きく貢献しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,974百万円（前年同期比87.8%増）となりました。

#### スポーツ事業

現在のスポーツ事業の指針として、肖像権を中心とする従来型の「アスリートマネジメント」領域だけでなく、当社グループのPRやコンテンツ開発といった事業ノウハウやこれまで構築した国内外のネットワークを活かしてスポーツに関する様々なビジネスを行う「スポーツプロモーション」領域に積極的にリソースを投下しており、事業構造のシフトを図っております。当第2四半期連結累計期間においては、大型スポーツイベントやプロスポーツチームのPR・プロモーション、アメリカでのスポーツビジネス研修等を実施いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間に実施しました番組制作及び放映枠の販売といった大型案件が終了したことと肖像権契約が減少した結果、売上高は減少しておりますが、新たな収益モデルの開発や新規案件の獲得が進み利益率は改善しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、488百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

#### 開発事業

当社グループの開発事業は、アスリート以外のスペシャリストとの共同事業開発等、グループ独自の事業を創造することを主とした事業展開を行っております。また、現在は不採算分野を縮小撤退し高収益が見込まれるビジネスへの選択と集中を進めております。また、平成24年7月に設立した株式会社クムナムエンターテインメントの業績を当該セグメントに計上しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は52百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

#### SP・MD事業

積極的な営業活動の結果として、頻繁にCMで放映されるような外食・情報通信・自動車等業界の各種大型キャンペーンにおけるプレミアムアイテムの受注規模が大幅に拡大しました。また、MD領域では収益性向上を目指しクライアントとの直取引を強化しており、連結子会社であるWIST INTERNATIONAL LIMITEDグループの製造体制強化とともに、幅広いニーズへの対応に成功した結果、大手玩具メーカーからのOEM受託が順調に伸びました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,629百万円（前年同期比68.0%増）となりました。

#### bills事業

当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）を活用した七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道でのレストラン「bills」の運営を行っており、継続的に店舗PR・ブランディングを推進している成果として、各店舗ともに期首計画以上の売上で推移しております。グローバル展開を推進する中でのハワイ店舗今春オープンに向けた準備を進めるとともにマーチャンダイジングビジネスにも着手しており、今後の事業業績向上が期待されます。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,113百万円（前年同期比63.1%増）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,290百万円（前連結会計年度末より440百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は680百万円（前年同期は291百万円の支出）となりました。主な要因としましては、売上債権の増加額167百万円、仕入債務の増加額357百万円、前渡金の減少額191百万円、棚卸資産の増加額87百万円、為替差益53百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は195百万円（前年同期は131百万円の支出）となりました。これは、billsハワイ店の開店における取得を含む有形固定資産の取得による支出168百万円、敷金及び保証金の差入による支出32百万円が主な要因であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により支出した資金は93百万円（前年同期は368百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純減額290百万円、長期借入れによる収入347百万円、長期借入金の返済による支出156百万円、配当金の支払額25百万円によるものであります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,496,000
計	10,496,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,438,400	3,446,400	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,438,400	3,446,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注1)	2,000	859,600	1,251	437,221	1,251	497,821
平成24年12月11日 (注2)	2,578,800	3,438,400	-	437,221	-	497,821

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:4)によるものであります。

3. 平成25年1月1日から平成25年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が8,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,252千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
次原 悦子	東京都杉並区	1,697,600	49.37
中田 英寿	東京都渋谷区	208,000	6.04
小林 正晴	東京都世田谷区	201,600	5.86
渡邊 徳人	東京都港区	92,800	2.69
今 秀信	奈良県奈良市	62,000	1.80
久貝 真次	東京都杉並区	57,600	1.67
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	46,800	1.36
楽天証券(株)	東京都品川区東品川4-12-3	46,300	1.34
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1-4	45,400	1.32
高橋 秀明	東京都中野区	44,000	1.27
計	-	2,502,100	72.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,437,700	34,377	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,438,400		
総株主の議決権		34,377	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	849,452	1,290,111
受取手形及び売掛金	1,951,648	2,140,779
商品及び製品	957	3,414
未成業務支出金	117,571	198,412
原材料及び貯蔵品	9,582	13,897
その他	401,626	242,494
貸倒引当金	8,768	2,050
流動資産合計	3,322,070	3,887,058
固定資産		
有形固定資産		
土地	520,818	520,818
その他(純額)	625,163	704,302
有形固定資産合計	1,145,981	1,225,120
無形固定資産		
のれん	13,342	12,511
その他	25,361	21,410
無形固定資産合計	38,703	33,922
投資その他の資産		
その他	365,695	406,553
貸倒引当金	27,274	29,504
投資その他の資産合計	338,420	377,049
固定資産合計	1,523,106	1,636,092
資産合計	4,845,176	5,523,150
負債の部		
流動負債		
買掛金	982,570	1,346,737
短期借入金	1,140,232	849,890
1年内返済予定の長期借入金	210,240	260,365
未払法人税等	50,546	153,730
資産除去債務	-	1,542
その他	452,880	332,677
流動負債合計	2,836,469	2,944,942
固定負債		
長期借入金	344,995	485,620
資産除去債務	47,342	46,771
その他	118,307	125,463
固定負債合計	510,644	657,855
負債合計	3,347,114	3,602,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	435,720	437,221
資本剰余金	496,320	497,821
利益剰余金	507,191	851,721
株主資本合計	1,439,231	1,786,764
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,008	1,006
為替換算調整勘定	2,479	7,678
その他の包括利益累計額合計	1,471	8,685
少数株主持分	60,301	124,903
純資産合計	1,498,061	1,920,353
負債純資産合計	4,845,176	5,523,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,719,074	7,257,900
売上原価	3,957,929	6,163,457
売上総利益	761,145	1,094,443
販売費及び一般管理費	1 547,428	1 554,840
営業利益	213,716	539,602
営業外収益		
受取利息	55	58
受取配当金	32	129
為替差益	-	32,082
受取家賃	29,023	19,418
その他	1,475	8,791
営業外収益合計	30,587	60,480
営業外費用		
支払利息	7,730	8,514
持分法による投資損失	-	564
為替差損	5,707	-
売上債権売却損	3,619	7,152
賃貸費用	7,131	9,463
その他	396	25
営業外費用合計	24,585	25,718
経常利益	219,717	574,364
特別利益		
固定資産売却益	505	-
特別利益合計	505	-
特別損失		
固定資産除却損	44	-
減損損失	-	2 32,009
特別損失合計	44	32,009
税金等調整前四半期純利益	220,179	542,355
法人税等	37,363	151,666
少数株主損益調整前四半期純利益	182,815	390,688
少数株主利益	2,219	20,443
四半期純利益	180,595	370,245

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	182,815	390,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	1
為替換算調整勘定	3,310	10,158
その他の包括利益合計	3,580	10,157
四半期包括利益	179,234	400,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,982	375,053
少数株主に係る四半期包括利益	1,252	25,792

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	220,179	542,355
減価償却費	40,464	52,517
減損損失	-	32,009
のれん償却額	1,934	1,922
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,014	4,488
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,000	22,500
受取利息及び受取配当金	55	188
支払利息	7,730	8,514
為替差損益(は益)	4,177	53,447
持分法による投資損益(は益)	-	564
固定資産除却損	44	-
固定資産売却損益(は益)	505	-
売上債権の増減額(は増加)	66,117	167,377
たな卸資産の増減額(は増加)	89,505	87,613
前渡金の増減額(は増加)	132,996	191,266
その他の資産の増減額(は増加)	19,878	30,754
仕入債務の増減額(は減少)	166,576	357,213
未払金の増減額(は減少)	12,175	12,399
未払消費税等の増減額(は減少)	12,625	8,556
前受金の増減額(は減少)	61,022	41,841
その他の負債の増減額(は減少)	85,301	35,086
小計	210,234	739,223
利息及び配当金の受取額	23	141
利息の支払額	7,007	7,312
法人税等の支払額	74,386	51,677
法人税等の還付額	-	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,604	680,398
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	110,411	168,712
有形固定資産の売却による収入	505	-
無形固定資産の取得による支出	11,998	340
貸付けによる支出	3,900	-
敷金及び保証金の差入による支出	22,436	32,012
敷金及び保証金の回収による収入	22,668	1,088
その他	6,085	4,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,658	195,410

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	282,694	290,342
長期借入れによる収入	200,000	347,300
長期借入金の返済による支出	88,744	156,549
株式の発行による収入	-	3,003
少数株主からの払込みによる収入	-	38,095
配当金の支払額	12,525	25,445
リース債務の返済による支出	12,910	9,532
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>368,514</b>	<b>93,471</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,124	49,140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,872	440,658
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,462	849,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	973,589	1,290,111

【連結の範囲又は持分法の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間より、株式会社クムナムエンターテインメント、Flypan Hawaii, Inc. 及び bills waikiki LLCの3社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
役員報酬	91,906千円	89,746千円
給与手当	156,179	156,935

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都墨田区	遊休資産	建物、工具器具備品

当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

コミュニケーション事業において、東京ソラマチに出店しておりました、「ブースター・カフェ・レント・ア・パイシクル・パイ・スコット」を平成25年6月までに閉店することとなり、遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物27,007千円、工具器具備品5,002千円であります。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。

また、前第2四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	973,589千円	1,290,111千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	973,589	1,290,111

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	12,714	15.0	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	25,716	30.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コミュニ ケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業 (注)4	S P・MD 事業	bills 事業	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	1,050,993	781,950	39,846	2,160,362	682,836	4,715,988	3,085	4,719,074	-	4,719,074
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	8,500	-	-	41,064	-	49,564	7	49,572	49,572	-
計	1,059,493	781,950	39,846	2,201,427	682,836	4,765,553	3,093	4,768,647	49,572	4,719,074
セグメント利 益又は損失 ( )	224,295	78,315	4,237	79,243	27,880	413,972	1,654	412,317	198,601	213,716

(注)1. 「その他」の区分は、当社が運営する飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	5,627
全社費用(注)	204,228
合計	198,601

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 平成23年6月期より、bills事業が当セグメントから独立しておりますが、継続してスペシャリストや当社ネットワークを活用した新たな事業の企画開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コミュニケー ション事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD 事業	bills 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,974,033	488,477	52,467	3,629,161	1,113,760	7,257,900	-	7,257,900
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	231	-	376	142,723	1,235	144,567	144,567	-
計	1,974,265	488,477	52,844	3,771,885	1,114,995	7,402,468	144,567	7,257,900
セグメント利益 又は損失( )	350,385	55,307	22,625	240,904	105,214	729,186	189,584	539,602

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	3,148
全社費用(注)	192,732
合計	189,584

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「コミュニケーション事業」セグメントにおいて、東京ソラマチに出店しておりました、「ブースター・カフェ・レント・ア・バイシクル・バイ・スコット」を平成25年6月までに閉店することといたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては32,009千円であります。

(有価証券関係)

記載すべき重要な変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円26銭	107円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	180,595	370,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	180,595	370,245
普通株式の期中平均株式数(株)	3,390,400	3,430,183
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	104円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	120,822
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年12月11日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社サニーサイドアップ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田 莊一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村山 憲二 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。